

第 3 回 行政経営改革委員会の概要について

1 会議の概要

開催日時：平成 30 年 7 月 2 日（月） 10 時から 12 時
出 席：委員（12 名全員）

2 委員からの主な意見

■経営理念

①	知事が経営の目的と、そのための行動指針をはっきりさせ、職員との間で共有していると、悩むところがない。経営理念は大切だ。
②	ほとんどの場合、職員の心が分からないので困っている。階層の上にいる人は、現場でカネやモノを動かしている職員の心が分からない。

■危機感とモチベーション

①	厳しい財政状況に対する健全な危機感を持つことと、職員がモチベーションをもっと取り組むことの両立を図る必要がある。
②	危機感は決してマイナスなものではなくて、改革の良いチャンスになるのではないか。ひいては、それが前向きなモチベーションにつながる。

■国体施設の有効活用

①	国体関連施設を、国体開催後に有効活用していくという観点が重要。
---	---------------------------------

■市町との連携

①	市町との連携は昔からよく言われているが、現状は情報が非対称で、互いに不合理に見えるのではないか。人事交流をもっと進めてはどうか。
---	--

■仕事を減らす

①	「忙しい」という職員の声があるが、仕事の量を徹底的に減らさないと、組織は生き残れない。何かをやめることは、皆嫌がるが、スリム化は決して冷たい話ではなく、事業を継続するために必要なものだ。
②	事務量を減らすのではなく、その事務自体をなくすという発想が必要。市町や民間でできることは、県はやらないという思い切った方針を出さねばならない。事務事業をやめるのは非常に難しく、すぐにはできないが、今後の行政経営を見据えると避けては通れない。

■事務事業の分析・ICT化

①	どんな業務がどういったプロセスで実施されているか、現状はそのデータがないから、まずはデータを集め、個々の業務の分析をし、そして省力化や機械化の検討を行うことが、今後の大きな課題。
②	現状の事務をそのまま ICT 化しようとしても難しいものもあり、まずは、ICT 化に適合するよう手続等の見直しを図る必要がある。ICT 化は、県民の事務負担軽減につながる。

■健康経営

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ① | 県庁の働き方改革（健康経営）は、県内企業のモデルになる点でも重要な取組。 |
|---|--------------------------------------|

■「持続可能な滋賀を支える県庁」

- | | |
|---|---|
| ① | ここでいう「持続可能な行財政基盤」とは、行財政運営を健全なものとするを指していると思うが、SDGsと混同する恐れがあるので、表現を変更すべき。 |
|---|---|

3 知事の主な発言

- | | |
|---|--|
| ① | 危機感として4つ思うところがある。そもそもこの議論を始めたときに、2030年に県という組織があるかないかから、始めた。しかし、まだ12年くらいならば、県は役割を果たさないといけないのではないかと考えて、しからば、どういった県庁を目指すべきかという視点で、案は策定されている。
ただ、ヒトの視点では、ヒトは入って来るかな、来ても続くかな、活躍してくれるかな。モノの視点では、施設が古くなるので、持つかな。カネの視点では足りない。情報の視点では、公文書管理はこのままでいいのかと思っている。 |
| ② | 知事としてどういう行政経営を目指すか。「対話と共感、協働で築く県民主役の県政」、要は自治。自分たちのことを自分たちでやろう。開かれた自治と、共につくる自治と、持続的な自治を志向、追求したいと思っている。ただ、開かれた自治といっても、どれくらいの業務量をどれくらいで実施しているか、十分明らかになっていない。 |
| ③ | 進め方として、タスクフォース的な組織を設け、知事直轄でがんがんやってみてはどうかと思った。 |
| ④ | そうはいつでも県庁の仕事の範囲は広くて、例えば児童虐待に絡む業務量をどうみたらよいか。また、公共事業の用地買収のような、職員が夜討ち朝駆けで、地権者の皆様のところに行っている仕事があるが、早く公共事業を完成させるために、地権者のもとにできる限り足を運ぶ必要がある。そういう仕事の業務量をどう見て、どう削減すればよいかというのは悩みである。 |

以 上